

KES認証 10年で 3640件

京都生まれの環境管理規格「KES」が創設10周年を迎えた。主に中小企業を対象にしており、認証取得件数は昨年度末までに全国で3640件に上った。地方の認証機関とも連携して全国展開しており、今後取得件数は伸びそうだ。

地方機関と連携 全国展開

KESは「環境マネしやすいのが特徴だ。シメントシステム」の京都の産官学と市民規格で、企業経営で環境をつくる「京のアジェンダ」の管理・低コスト21フォーラムの減する仕組み。国際規格ISO14001より1年度に創設された。導入コストを抑えら現在NPPO法人KESが中小・零細企業も取得 京区が運営している。1の場合、初回審査

03年5月からは、同機構以外の団体による審査・登録活動も始めており、現在、北海道や東京にある全国20の協働活動組織と連携している。

活動も充実

府内1420件

の費用はコンサルティング料を合わせて約10万円程度。ステップ1の登録第1号となった配電盤製造の新岩村電機製作所(右京区)は「社内に外部から審査が入ることで工場でも緊張感が持てた。社員一人一人が無理なく環境活動に参加できた」とする。

同機構は13日午後4時から京都リサーチパークで10周年記念式典を開き、さらなる飛躍を誓う。平塚憲常務理事事務局長は「京都をはじめ全国の中小・零細事業者に対し、環境経営による事業の発展を支援したい」と話している。

(上野正俊)

京都発 環境管理の独自規格

社会的責任を追加

KNPO法人 KES環境機構 中小の地位向上へ

【京都】NPO法人のKES環境機構（京都市右京区、内藤正明代表理事、075・323・6686）は、中小企業向け環境管理の独自規格「KES」の内容を拡充する。2011年度内にも組織の社会的責任を手引き（SRガイド）とする国際規格「ISO26000」の簡易版を作成して組み込む。さらにエネルギー管理システムの国際規格「ISO50001」の中小版を設計する検討を始めた。KESの範囲を広げ、中小の社会的地位向上や経営に役立てていく。

KESは環境管理・監査の国際規格「同14001」の要求項目に沿って、中小でも取り組みやすい構成にした京都発の規格。審査・登録の開始から約10年が経過し、今では導入など全国に活動が広がり、中小などの登録数は2010年度末で

3640件に達した。東日本大震災で持続可能な発展や省エネルギーへの関心があらためて高まっていることなどから、対応する中小向け規格の追加を決めた。同26000は認証規格ではなく、手引きを提供する規格。10年11月に発行された。企業に限らずあらゆる組織に対して法令順守や環境問題への対応などを示している。一方、近く発行が予定される同50001は、エネルギーの効率的な使用により、省エネルギー

化につなげるための規格。大企業が対象の改正省エネ法との類似点が多い。京都商工会議所からも中小向け同50001の取得状況などを見て独自の規格化を検討する。